

別記様式(第8条第1項)

その1

令和 4年 3月 31日

四街道市議会議員 成田 芳律 様

会 派 名

日本共産党

経理責任者名

阿部 有子

### 令和3年度政務活動費収支報告書

四街道市議会政務活動費交付条例第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。

#### 1 収 入

政務活動費 480,000 円

#### 2 支 出

科 目	金 額(円)	備 考
調 査 研 究 費	120,000	通信費・燃料代
研 修 費		
広 報 費	368,780	議会報告印刷代等
広 聴 費		
要 請・陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	488,780	

#### 3 残 額

0 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。



# 領収書等貼付用紙

会派(議員)名: 日本共産党

(No. 1 - 1 )

1	調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/>	支出年月日	令和 年 月 日 から
2	研修費	<input type="checkbox"/>		令和 4年 3月 31日 まで
3	広報費	<input type="checkbox"/>		
4	広聴費	<input type="checkbox"/>		
5	要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	合計支出額	120,000 円
6	会議費	<input type="checkbox"/>		
7	資料作成費	<input type="checkbox"/>		
8	資料購入費	<input type="checkbox"/>		

支出内容  
通信費・燃料代

領収書等貼付欄 (この欄に入らない場合は、別紙に貼付すること)

- ※1. 複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付すること。
- ※2. 「領収書等の整理上の注意点」を参照すること。

(会派用)

## 文書通信費等支払証明書

(令和 3 年度分)

議員名	支払額
本田 良	60,000 円
阿部 百合子	60,000 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円

上記のとおり支出したことを証明します。

令和 4 年 3 月 31 日

会派名 日本共産党

代表者名 本田 良

(会派用)

## 文書通信費等支払申立書

令和 4年 3月 31日

会派代表者 様

議員名 本田 良

通信費・燃料代について、次のとおり支払ったので申し立てます。

令和 3 年度					
<b>【通信費】</b>					
4月	3,000	円	10月	3,000	円
5月	3,000	円	11月	3,000	円
6月	3,000	円	12月	3,000	円
7月	3,000	円	1月	3,000	円
8月	3,000	円	2月	3,000	円
9月	3,000	円	3月	3,000	円
<b>【燃料代】</b>					
4月	2,000	円	10月	2,000	円
5月	2,000	円	11月	2,000	円
6月	2,000	円	12月	2,000	円
7月	2,000	円	1月	2,000	円
8月	2,000	円	2月	2,000	円
9月	2,000	円	3月	2,000	円

合計 60,000 円

\* 電話等通信費は月額 3,000 円 (年額 36,000 円)、燃料代は月額 2,000 円 (年額 24,000 円) を限度とする。

(会派用)

## 文書通信費等支払申立書

令和 4年 3月 31日

会派代表者 様

議員名 阿部 百合子

通信費・燃料代について、次のとおり支払ったので申し立てます。

令和 3 年度					
<b>【通信費】</b>					
4月	3,000	円	10月	3,000	円
5月	3,000	円	11月	3,000	円
6月	3,000	円	12月	3,000	円
7月	3,000	円	1月	3,000	円
8月	3,000	円	2月	3,000	円
9月	3,000	円	3月	3,000	円
<b>【燃料代】</b>					
4月	2,000	円	10月	2,000	円
5月	2,000	円	11月	2,000	円
6月	2,000	円	12月	2,000	円
7月	2,000	円	1月	2,000	円
8月	2,000	円	2月	2,000	円
9月	2,000	円	3月	2,000	円

合計 60,000 円

\*電話等通信費は月額 3,000 円 (年額 36,000 円)、燃料代は月額 2,000 円 (年額 24,000 円) を限度とする。

領収書等貼付用紙

会派(議員)名: 日本共産党

(No. 3 - 1 )

1	調査研究費	<input type="checkbox"/>	支出年月日	2021年 4月 21日 から 2022年 1月 18日 まで
2	研修費	<input type="checkbox"/>		
3	広報費	<input checked="" type="checkbox"/>		
4	広聴費	<input type="checkbox"/>		
5	要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	合計支出額	368,780 円
6	会議費	<input type="checkbox"/>		
7	資料作成費	<input type="checkbox"/>		
8	資料購入費	<input type="checkbox"/>		
支出内容 ○ 議会報告印刷 4回分 366,790円 個別配布 ① 4月発行分(3月議会1.6枚) 124,960円 ② 7月発行分(6月議会1.6枚) 58,440円 ③ 11月発行分(9月議会1.5枚) 119,625円 ④ 1月発行分(12月議会1.5枚) 63,765円 ○ 議会報告議会誌資料(回4/4) 1,990円				

領 収 証

日本共産党 四街道市議員 様

2021年 4月 29日

¥ 124,960

上記の金額正に領収いたしました

但し 四街道市議員団 ニュース紙2136号5枚と  
カリンダー・タオル



有限 椎 名 印 刷

代表取締役 椎 名 海 洋

TEL 043-422-5540 FAX 043-422-9059  
〒 284-0003 千葉県四街道市鹿渡9-5-4

※1. 複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付すること。  
 ※2. 「領収書等の整理上の注意点」を参照すること。

## 領収書等貼付用紙 (別紙)

(No. 3 -2 )

## 領 収 書

2021年07月17日

日本共産党四街道市議団 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
下記の金額正に領収いたしました。  
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントバック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 58,440円 (税込)

納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC26816947	品名：市議団ニュース A3 / 両面4色 / コート90 / 16 000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	58,440	58,440
合 計				58,440

## 特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

領収書等貼付用紙 (別紙)

(No. 3 - 3 )

領 収 証

日本共産党四街道市様

2021年11月19日

¥119,625

上記の金額正に領収いたしました

但し (四街道市) ニュース印刷社  
カレンダー・タオル



有限 椎 名 印 刷 社

代表取締役 椎 名 海 斗

TEL 043-422-5540 FAX 043-422-9939

〒284-0003 千葉県四街道市鹿渡9-5-4



領収書等貼付用紙 (別紙)

(No. 3 - 4 )

領収書

2022年01月18日

日本共産党四街道市議団 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
下記の金額正に領収いたしました。  
何卒よろしく願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 63,765円 (税込)

納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC28629607	品名：市議団ニュース A3 / 両面4色 / コート90 / 15,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	63,765	63,765
合 計				63,765

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

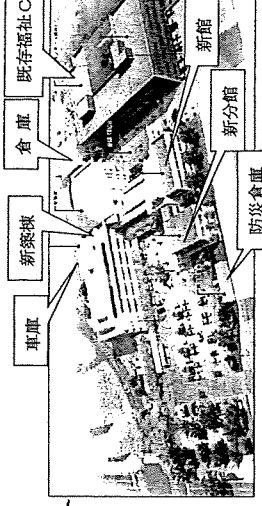
# 日本共産党 3月市議会 四街道市議団ニュース

第21号 発行責任者：本田りよう  
2021年4月 四街道市みそら 3-3-20 Tel/FAX 432-0640  
あへ百合子 本田りよう



## 市庁舎建設令和3年度から再開

実施設計費 9600万円を計上



新市庁舎のイメージ図  
庁舎建設については、平成24年度から外部有識者など検討委員会を進め、平成30年9月に設計委託費を議会へ提示。当初建設予算が38億円からオリンピック需要での資材高騰などを理由に56億円に増額。財政見直しを聞いたところ、49億円の財源不足が判明。とんでもないということ、建設はオリンピック開催後に変更されています。

唐突に不足額は10億円で行けそうと言われ、にわかには信じがたいものがあります。この3年間、毎年大災害が全国が続いており、その備えはますます重要となっており、自家発電は3日分までまにあうのか？衛星放送の設備が必要では？大規模な太陽光発電設備や雨水活用などの検討が必要では？再度パブコメもあって、市民の意見も聞きながら丁寧に進めざるべきです。

しかし、実施設計費が市から以下の理由で再提案され、今3月議会で採択されました。  
市の提案理由  
①令和3年度実施設計、4年度建設なら国の「市町村役場機能緊急保全事業」も活用できる。  
②公共工事の入札価格が下落していること。  
③3年半前に提示した財源見直し額マイナース49億円が、今回はマイナース10億円となること。

## 市長は自ら真相を明らかにせよ！

次期ごみ施設用地残土埋立てに関する百条委員会中間報告

はじめ、この事業全般について市長と元クリーンセンター長の話し合いによる決定に從うしかなかった」と証言。しかし、元クリーンセンター長はこの事業への関与を全否定。  
②工事開始前に不可欠な「施工計画書」について、市が事後、業者に作成させていた。  
③工事管理について公共事業であるにもかかわらず、市はチェックリストも報告書も作成していない。

吉岡地区の次期ごみ処理施設用地に汚染残土が埋立られ、その撤去費用23億円余りの損害賠償を市が関係業者を相手に民事裁判が進行しています。「問題の真相を」と設置された百条委員会がこのほど中間報告をまとめました。

このように、あまりにもずさんな市の対応が大不祥事を誘発したとも言えます。今後も関係者から証言を求め、調査を進めていきます。

その中で、元職員（元クリーンセンター長と元部長）の証人尋問から明らかになったことは、  
①元部長は「元クリーンセンター長は市長から異例の役職待遇で再任用されており、ごみ処理施設建設に対する特命を受けている。したがって市の残土条例の適用除外

議員にとどまらず、市民からも詳しく議論すべき委員会で主旨説明もなく、討論なしで採決。少なくとも提出者を議会に呼んで質疑応答、討論する（他市では実施）という開かれた議会にすべき」との声を寄せられています。



編集後記（本田りよう）  
○動議とは？議会の最終日に一般予算に対する付帯決議が賛成した議員から出されました。「次期ごみ処理施設の土壌汚染及び裁判の進捗状況の説明不足や庁舎建設も、4年前に凍結した経緯があるにも関わらず、説明もなく予算計上されたことに対して、必要な情報の提供を怠ったとして、丁寧な説明を強く求める」というものではないです。しかし、「討議の場では黙っていて、なぜ動議か？成立させておいて、この辺が心配だ」など言うのはパフオーマンスだけでは済まないのか？の声に「そうだ、私たちは討議するためにここにいるのだ」と再認識しました。与党の数の力で予算案は通過。  
○議会中は、病氣療養として休んでいた山本議員は、議会最終日に出席をして、討論するわけでもなく、採決には参加をいたしました。予算を通すためだけに出席をしたのかと、腑に落ちない行為だと思いました。

「意見書」は賛成少数（7対12）で否決！  
一昨年の消費税10%への増税によって、景気は大きく落ち込み、そこへ新型コロナウイルス感染症の影響により、暮らしと経済への打撃が広がっています。コロナ禍、暮らしや営業への支援策として消費税（付加価値税）減税に踏み切った国・地域は56に上り、多くの国が観光や宿泊、飲食業を対象に減税、文化・スポーツ活動を減税で支援する国もあります。経済危機を救う早道は消費税の引き下げです。

そこで、日本共産党市議団は「消費税5%への減税を求める意見書」を国に対し提出するよう市議会に発議しましたが、賛同議員は久保田、栗原、大越、広瀬、保坂の5議員にとどまり、否決されました。

75歳以上医療費窓口負担2倍化やめて！  
陳情書を賛成少数（6対13）で否決！

年収200万円以上の75歳以上の窓口負担を2倍にする法案が国会に提案されています。現役世代の負担軽減を理由にしていますが、この額は月30円未満、マヤカシです。1割負担の現状でも現役世代より負担は重く、法案が通れば受診抑制が起き、重症化を招きさらなる医療費負担が財政を圧迫するのは容易に想像がつきます。国会に提出された反対署名は3月18日時点で84万余りに上っています。コロナ禍でも資産を増やしている富裕層への課税こそ実施すべきです。  
市民の切実な思いとして「75歳以上医療費窓口負担1割継続」の陳情書が市議会に寄せられましたが、賛成議員は共産党2議員と久保田、栗原、大越、広瀬の6

## 市議会の傍聴にお出かけください。

※傍聴は3密をさげつつ実施  
6月議会日程：5月31日（月）～6月23日（水）  
常任委員会 都市環境 6月7日（月）・教育民生 6月8日（火）・総務 6月9日（水）  
一般質問 6月10日（木）～18日（金）  
発議案・請願・陳情締め切り 5月21日（金）

生活相談（随時受付・無料）  
日本共産党四街道市委員会  
あへ百合子  
携帯☎：090-6548-2517  
自宅☎fax：043-432-9088  
メール☎ abeyuriko0623@gmail.com

本田りよう  
携帯☎：080-1282-0505  
自宅☎fax：043-432-0640  
メール☎：rychonda1951@gmail.com

https://jcp-yofukaidou.jimdo.com/



# あべ百合子 代表質問 (要旨)

## ○ ワクチン接種と大規模なPCR検査並行でコロナの封じ込めを！

いま全国の介護施設で、コロナ感染クラスターが相次いでいることから、厚生労働省は3月末までに集中的に職員へのPCR検査を定期的に行うに決まっています。県から直接施設へ「検査を」の通知が届いています。市にたいしては周知の協力依頼が来ているに過ぎないとの回答。  
\*市長の主体性のない、他人事の受け止め。

## ○ 厚労省秘密内部文書が出ていた！「PCR検査を広げたら医療崩壊を招く」

市が以下の対応をした理由は「国いいなり」PCR検査は「有症者」だけしかできない実態で無症者まででは無理、感染の有無を判定しても感染防止効果が得られるかわからないし、費用対効果、医療資源の保護から、本市において任意検査の拡充を行うつもりはない。個人の不安解消のためなら任意で安くできるようになってきている。国からの交付金は使えないという回答でした。  
\*市民の心配を解消していくのが市政の役割ではないでしょうか。  
ワクチン接種とともにPCRの攻めの検査も並行して行うことが有効と、専門家も力説しています。広島県は4月から全県民を対象に無症状態のPCR検査を実施します。 千葉県では ↓

## 第4波を抑えるPCR検査の抜本的な拡充を！

①高齢者・障害者施設職員への検査を全県にひろげ、4月・5月・6月も実施へ ②感染拡大予兆・感染源を早期探知のため、県内で1日1000件程度のモニタリング検査を超える1日最大検査能力のあるのに、県も「誰でも、いつでも、どこでも、無料で検査」を受けられる仕組みづくりが急がれます。

## ○ 国の交付金を使って医療機関の減収補填を！

質)市内医療の経営逼迫状態をつかんでいるか？  
答)各医療機関の経営状況について知りえる立場にないので把握していない。支援の要請も聞

国の地方創生交付金を使って全国で154自治体では補填事業が始まっています。  
(2021年2月9日現在)

\*自治体自身が実態調査を実施したところも  
こ・ん・な・に・違・う のはなぜ？

## 市民のためにという当業者意識がない

質) コロナ感染陽性者情報は、県が発表する内容しかわからないことなど市にとってどういうやりくりさがあつたのか。  
答) 感染防止法に基づき、保健所が把握調査し県が公表している。市に裁量のない情報をどのように伝えるかというむずかしさがあつた。  
\*市民にとつて必要な情報開示の法改正を県や

○ あなたの暮らしに届いていますか？  
・・・国からの地方創生交付金・・・

## 3月議会で「使い残り補正戻し」が約2億円弱

国からのコロナ関連地方創生交付金  
2回合計9億円  
(市の持ち出し分2億円で合計11億円の事業)

個人事業主支援事業	△2176万円
飲食店支援事業	△2818万円
減収事業者支援事業	△8050万円
*3項目だけで戻し1億3000万円です。	

\*おおかたの項目が使いついていますが、上記のような事業があつたことをご存じでしたか？  
周知は？内容に魅力を感じない？手続きが面倒という理由でしたか？皆さんからの声をお寄せください。今後の活動に活かしていきます。



## 社会福祉協議会から民間委託の形に 学童ルームの今後

質) 子どもルームの適切な保育環境の整備を求める請願が出されているが、結局支援員解雇という事態になっている、どこが問題だったのか？  
答) より良いルームとなるよう主任指導員と連携をはかっている。裁判は社協と元支援員と個別のことなので、この場で話し合うことではない。  
質) 市自ら、公設公営の直接雇用を実施しないのか？  
答) 公共建物再配置計画に基づいて、複数での民間委託を考えている。

## 森発言 社会を変える機会に 男女共同参画について

森元オリンピック委員会会長の女性蔑視発言に抗議し、再発防止対策を求めるオンライン署名に15万人以上が賛成。この署名は20代の女性3人が発起人。「女性差別が繰り返される社会は、私の世代で終わらせたい」と。



# 本田りょう 関連質問 (要旨)

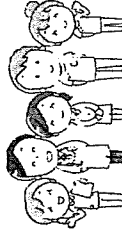
■ ごみ処理施設建設がまた延期  
次期ごみ処理施設予定地の深度調査の結果、汚染残土埋め土層の中に、地下水が発見されたことで状況調査を行う必要が生じた。調査の内容容は一年かけて12回の測定分析を行うとしている。そのため、建設工事は2年以上遅れることになるという。現在の焼却場を維持するために年間1億余り修理費をかけているということ、お稼働が遅ればその分修理費もかさみます。お金ばかりがどんどん出ていき、ごみ処理施設は建ちそうにありません。

■ 井戸の活用で、美味しい水を守って  
四街道市は、許可されている井戸と、ハッダダム・奈良原ダムの各提供水量で、十分賄える水量が確保されています。  
今、工事中(令和12年度完成予定)の霞ヶ浦導水事業は、最初、9団体が参加していましたが「予定したほど人口が増えない水源確保の必要性がなくなった」などの理由で4団体が撤退。現在は5団体で、千葉県で残っているのは印旛広域水道だけです。

▶ 印旛広域水道も昨年、完成後の予定受水量を3割ほど減見直ししたそうです。昨年、霞ヶ浦導水事業は、変更(工期7年延長・予算495億円追加)されました。3月議会で完成予定(令和12年度)後の受水原価はいくらか、また水道料金試算をされているのかを聞きました。  
四街道市は現在、水道施設基本計画、また、経営戦略を作成している所、現時点では料金試算を示すことはできない、との答弁でした。  
工事費が上がれば水道料金も上がります。  
必要のない水源確保に余計なお金を使わないで、井戸の活用で美味しい水を守ってほしいものです。

## <3月議案で反対した事項>

- 1、市長などの損害賠償責任の一部免費に  
関する条例の制定  
理由1) 市営住宅の算定ミスや大日小学児童1人建設手続ミスなど相次ぎ市内で未然防止に向けて「内部統制マニュアル」を作成するということでしたが、それも完成していません。いま汚染残土問題の免費条例が出されています。市長などの責任が100条委員会と裁判で争われてる最中に、市民から見れば免罪符のように受け止められる内容です。時期も悪いし、善悪で、故意でなくが強く訴えられています、たれが判断するのかが問題です。  
理由2) こんな重要なことがパブリックコメントもなく作られたということ。
- 2、市庁舎建設実施設計9600万円を含む一般会計予算に反対。  
理由1) コロナ封じ込めには、ワクチン接種と並行し、徹底してPCR検査を実施すること。市には、その視点が無い。  
理由2) 市庁舎建設の実施計画は、住民に再確認が必要！基本設計後毎年のように大災害が襲ってきています。その総点検も含めて住民意見を聞く場を再度設けたあと、スタートすべきと考えます。
- 3、補正予算 3,4,7都市計画道路へ用地買収への予算...事業自体の見直しが必要



## 選択的夫婦別姓実現を！

「意見書」は賛成多数（17対2）で採択！  
 新日本婦人の会四街道支部から提出された「選択的夫婦別姓制度導入に向け、民法の改正を求めた意見書」請願の紹介議員は戸田議員が担当しました。意味が良くわからない議員もいる中、担当する総務常任委員会のメンバーに事前説明を実施し、本会議採択前には全議員にその背景や今の情勢がわかる資料を自宅に持参するなど、積極的な働きかけがなされました。

本会議と同日の6月23日は、奇しくも選択的夫婦別姓について、最高裁で2度目の判断が下されました。2015年と同じく「合憲」という内容。そして再び、「ここで判断するのではなく、国会で論議し、判断してくれ」と。

ジェンダー平等※をめぐる情勢は変わってきているのに、再度同様の判決が出されたことは、まことに残念です。

それでも裁判官のうち4人が、国民の権利侵害に対して「違憲」の意思表示をした事は注目に値します。政府は、適切な法的選択肢を用意することが求められています。

### ※「ジェンダー」とは

「社会的・文化的に作られた性差」のこと、社会が構成員に対して「女らしさ、男らしさ」「女性性はあるべき、男性性はあるべき」などの行動規範や役割分担などを押し付けられることを現しています。

ちなみにジェンダー格差は世界153か国中、日本は121位で政治分野が最も遅れています。

## 4車線建設して2車線走行？

3,3,1号線の不思議

千代田団地まで貫通した後に4車線に！



3・3・1号線はみそら団地から国道51号線までは完成しましたが、なぜか車線を制限。千代田団地までは総武本線を高架で横断するなど巨額の投資を予定、用地買収も難航し見通しが立っていません。一体本道に必要な道路なのでしょうか

### 編集後記

12月議会において全議員一致で山本議員に「辞職勧告」をしたにもかかわらず、3月議会は病氣療養で欠席だったのに最終日まで出席し全議案に賛成したことに驚きまじりやが、この6月議会では「一般質問」議場で「一般質問」を聞くことは山本議員の存在を認めることになることと議長退席したのは共産党と他3名計5名だけで自分たちの出した結論に責任を持ち、市民に分かりやすくするののも議員の役目ではないかと感じました。

(本田りよう)

## 市議会の傍聴にお出かけください。

※傍聴は3密をさけつつ実施  
 9月議会日程：8月30日(月)～9月28日(火)  
 常任委員会 都市環境9月3日(金)・教育民生9月6日(月)・総務9月7日(火)  
 一般質問 9月8日(水)～15日(水) 決算特別 9月16日(木)～22日(水)  
 発議案・請願・陳情締め切り 8月20日(金) 百条委員会は随時開催予定

## 生活相談（随時受付・無料）

日本共産党四街道市委員会

あべ百合子

携帯☎：090-6548-2517

自宅☎fax：043-432-9083

メール✉：abeyuriko0623@gmail.com

本田りよう

携帯☎：080-1282-0505

自宅☎fax：043-497-4651

メール✉：ryohonda1951@gmail.com

https://jcp-yotukaidou.jimdo.com/

## 日本共産党 6月市議会 四街道市議団ニュース

第22号 発行責任者：本田りよう  
 2021年7・8月 四街道市みそら3-3-20

Tel/FAX 497-4651

あべ百合子

本田りよう

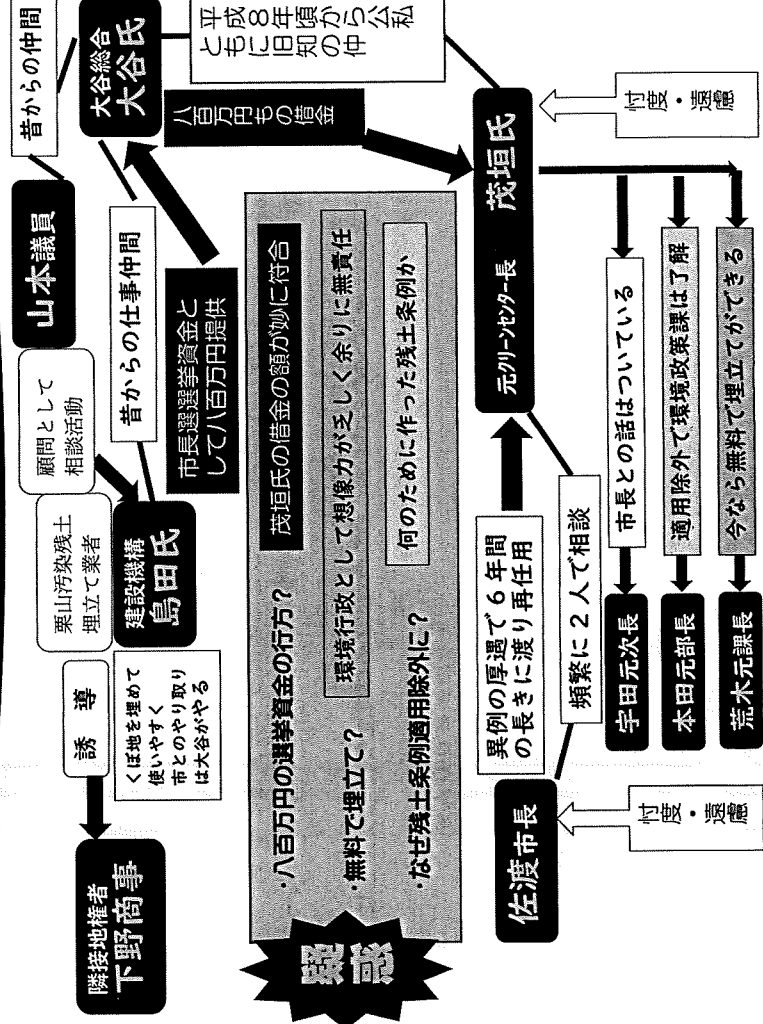
## 疑わしきは しっかり説明せよ！

### 次期ごみ施設用地汚染残土埋立て問題

次期ごみ処理施設用地に汚染残土が埋立られ（撤去費用23億円余り）た問題、100条委員会での関係者の証言によれば、大谷総合と建設機構が市長の名を利用して下野商事を誘導したこと、この2者と親しい山本議員も当然知る立場にあったことなどが明らかになりました。

また一連の証言からこの問題のキーマンである元クリーンセンター長と市長の話し合いで様々なことが決定され、部長以下はそれを村度して唯々諾々と従っていたことが浮き彫りになってきました。こうなったら市長自らが100条委員会に出頭し真実を説明してもらわうほありません。

## 汚染土埋立て癒着？の構図





## あべ 百合子 一般質問 要旨

市の事業で「受益者負担」が増えています。

**有料化(税と二重負担)に反対です。**

・ひとり暮らし高齢者の緊急通報装置有料化問題.....

来年1月から、利用者の一部(市民税課税世帯)に月額1000円を徴収するという通知が5月上旬届きました。利用者のみなさんの声をもとに質問しました。

- 近隣の有料の比較は？  
⇒印旛5市で有料
- 使用機器の使い勝手のアンケートを！  
⇒随時相談や月に1度の確認をしているのでそごで対応できている。
- 有料化になったら利用は中止するという方には  
⇒代替えの方策は考えていない。
- 説明会を開いてほしい  
⇒登録者が600人いてコロナ禍の今は無理。

現在、登録者は620人いて1年間で緊急対応件数はここ5年間で年平均41件、利用者からの健康相談は5年間で年平均1157件となっています。緊急通報装置は、市のいう「在宅時の病気などの心配に頼りになっていく」と言えます。

### 要求

- ①コロナ禍で説明会が実施できないなら、有料化自体延期したらどうですか？
- ②有料化するなら今貸与している機器の使い勝手アンケートを実施してほしい。そして使い勝手の良い機器をもっと調べてほしい。
- ③有料化しないでほしい。...引き続き要望

## 「何より命が大事」

五輪を中止し、コロナ封じ込め対策に全力を

①PCR検査はまたもや「費用対効果でムリ」?

コロナワクチン接種を急ぎつつ、合わせてPCR検査で「症状はないが感染させる可能性のある人を見つけて出すこと」がコロナ封じ込めのポイント。その助成を実施する予定はないか？

⇒地域医療の実情から有症状の人を優先する必要がある。医療者からも一度の検査では疑問との意見も出ており、費用対効果という点もあり、当市として考えていない。

②五輪観戦に子どもも動員の企画が準備されていないか？⇒当初あったが、現在はなし。

③国の支援は遅すぎます！  
生活困窮者への支援を最優先で！  
これで足りるのか！

＜今回の国の臨時交付金の半分 ↓ >  
○減収事業者への支援金 20%以上減収者

1億6000万円  
@10万円×1600件まで予算化

○生活困窮者への支援として、今回の臨時交付金ではどこの項目に入っているのか？

⇒緊急小口資金受給者支援金に1,000万円

@5万円×2000人  
⇒住居確保給付金 2005万円

国から4分の3支出される。  
⇒住居確保給付金受給者へ支援金200万円

市独自 @5万円×400人

○女性の困窮者に生理用品支給は？  
⇒市内5か所で実施した。1000セット100

万円。今後、動向を注視していく。

○生活困窮者を救い上げる努力は？  
⇒庁内関係部署で毎月1回協議の調整会議あり。いろいろな角度から自立支援できる方策を出し合う場を作り、努力している。

長びくコロナは経済困難者を多数発生させています。国の施策は、無策で遅い！市独自の事業としても何回も支給するよう要望していききます。併せて国に対しても要求を続けます。

国の第3次コロナ臨時交付金の支援策は7月1日号市政日より・市ホームページを参照してください。



## 本田 りょう

### 一般質問 要旨

マイナカードは便利!!だけでいいの？

デジタル法制の市民への影響は？

デジタル化の進んでいるドイツなどは、新型コロナウイルス対策の10万円給付が3日後には支給されたことから、デジタル化が必要という認識が広がりましたが、システムが導入されても運用のところは職員の手が必要で、さらに本来職員が対応する行政サービスを合理化できるわけではありません。

利便性の向上などを看板にしていますが、今後、システムの不具合を始め、市民の命と暮らしがないがしろにされる問題が出てくる可能性があります。私たちも関心を持っていく必要があります。

①システムを国が統一するため、国より進んだ市独自の施策(例、子どもの医療費無料化等)がなくなる危険性がある。

②窓口業務の無人化推進(人員削減)により行政業務や市民サービスが低下する危険性がある。

③スマホやパソコンの使えない市民をとり残したままになる。

④個人情報漏えいする危険性が高く、プライバシーが守られる法的仕組みができていない。

### 他の質問項目

○物井東口へのアクセス道路の進捗状況は(答弁)隣接施設管理者に、有益なルートの手再検討に必要な条件の確認を行った。

○「義務教育は無償」「教育の機会均等」の観点から、給食費の無償化をすすめている自治体もある。本市でも無償化や、第3子からの助成を求めるといいたかかか。

(答弁)学校給食法には、設備に要する経費運営費は自治体負担し、それ以外には保護者負担としている。本市においては食材料費のみ保護者負担としている。

## 安心・安全の通学路を!

八街市で通学路での児童の死傷事故があり、四街道市内でも緊急点検がなされています。

今まで手を打ってこなかった国・自治体に対して、社会から批判が寄せられています。国・県からの支援は欠かせません。

この間、削減してきた道路整備事業費や安全対策費を見直し、各自治体が十分な対応ができるよう補償が必要です。国・県にも要求していききます。



## またもや市税から拠出？12月議会に議案提出予定 都市計画道路3,4,7号

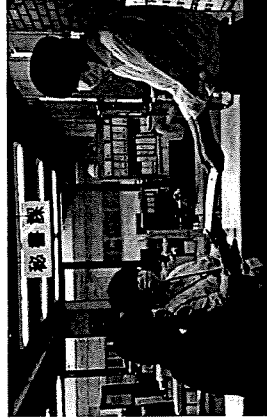
鹿渡南部土地区画整理事業組合が昨年5月に東京簡易裁判所に特定調停を申し立てた。この事業は、組合の資金不足により平成27年以降事業が停滞しており、市は申立人の参加要請に基づき利害関係人として参加している。

申し立て内容

- 1、相手方ら(債権者)との間で相当なる債務の免除・放棄を求める。
- 2、申立人(区画組合)に対する四街道市の支援を求める
- 3、事業費残額が6億5800万円で賦課金、保留地処分金を除いた不足額は2億7000万円

＜市の言い分＞鹿渡南部土地区画整理事業を完了させるためには、市の支援が不可欠であり、調停案の合意に基づいて、市の助成金2億7千万円を出してよいか12月議会で議決を得たい。

## 佐渡市長あて「コロナワクチンの確保とPCR検査の拡充を」要請署名258筆(9/28日現在)提出



ご協力あり  
がとうござ  
いまして。

## 山本議員に対する「議員辞職勧告決議」再度、全会一致で可決！

山本議員については「暴力団との交際関係があり、市が提訴している事業者と付き合い、残土搬入業者の顧問を務め、事態を把握しながらも市議会議員として解決に向けて行動を起こさなかったことが疑惑の契機となっており」と特別委員会の調査報告で指摘された。これを受けて令和2年12月17日、山本議員に対する辞職勧告決議は全会一致で可決された。

しかし同議員は未だ市議会議員の職にとどまり、辞職勧告決議が出されてから約9か月経過した現在まで、自らの行為や疑惑について説明責任を果たしておらず、市民の信頼を裏切った責任を認め、自ら辞職するよう再度辞職勧告決議が出され全会一致で可決された。

### 編集後記 議会運営の不思議

汚染残土百条委員会は、会派から1名出て6人の委員で構成されています。8月に4人会派が2人ずつの会派に分かれ、新たな会派から「委員に追加してほしい」と申し出たが議員発議として出されましたが、賛成少数で否決に。議会最終日に「動議」として再度提出したが、また否決。こんな簡単な手続き上のことが、動議まで出しても通らない「四街道市議会」なの？引き続き声を上げていきます。(本田りょう)

## 市議会の傍聴にお出かけください。

12月議会日程：11月22日(月)～12月16日(木)  
 常任委員会 都市環境11月30日(火)・教育民生12月1日(水)・総務12月2日(木)  
 一般質問 12月3日(金)～12月13日(月)  
 発議案・請願・陳情締め切り 11月12日(金)

## 生活相談(随時受付・無料)・・・お気軽にお声掛けください

日本共産党四街道市委員会  
<https://jcp4shibu.jimdosite.com>

### あべ百合子

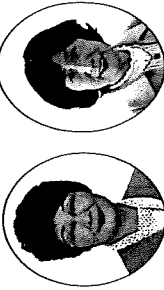
携帯☎：090-6548-2517  
 自宅☎fax：043-432-9083  
 メール✉：abeyuriko0623@gmail.com

### 本田りょう

携帯☎：080-1282-0505  
 自宅☎fax：043-497-4651  
 メール✉：ryohonda1951@gmail.com

## 日本共産党 9月・10月臨時市議会 四街道市議団ニュース

第23号 発行責任者：本田りょう  
 2021年11月 四街道市みそら3-3-20  
 Tel/FAX 497-4651



本田りょう

あべ百合子

## 二度と医療崩壊を起こさないために

8月末のコロナ感染者の激増、入院が必須な患者さんが「自宅療養」という名の「自宅放置」状態におかれたことがあちらこちらで起こりました。

そして、あつてはならない「自宅療養中に命を落とす」という異常事態が発生しました。

これは命を最優先に守るべき政治が機能していない証左であり、「人災」と言っても過言ではありません。

四街道市でも10月末現在累計感染者が1,625人に上っています。一時は週ごとの人口当たり感染者数が県内トップになってしまったこともありました。

### 「PCR検査を必要の人に無料で実施して」

PCR検査を度重ねて要望したのに対して、市は「お金をかけたただの効果は期待できないので難しい」との答弁。市民の何にも代えがたい命の問題なのに。

感染者が少なくなっている時こそ、いつでもどこでも希望する人だれでもPCR検査を実施して、無症状の陽性者を早めに見つけ、保護・隔離することが必要です。専門家もそのことを指摘しています。オンラインピックでは選手に毎日検査を実施しました。

小中学校の2学期始めの登校で欠席者500人。うち3割が感染が怖くて登校できない！

学校が対応したことは、従来のマスク・手洗いの徹底のみ？共産党千葉県議団は、県に対して学校職員・生徒に全員PCR検査を実施してほしいと要請しています。

陰性を確認すれば安心して登校できるのではないのでしょうか。

何でも県が、県が・・県が教えてくれる範囲のことでしかわかんない、市独自に考えないの？

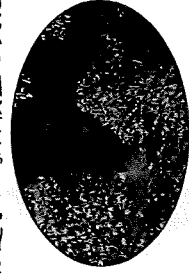
市内の病院に対して、病床を広げてください。→県で要請している。

感染者増の時、受け入れ「療養センター」確保は？→県がやること。

受け入れ医療機関への財政支援は？→県が実施すること。

県からの受け身だけでなく、市民の声を県に届け、要請していくのも市の大事な仕事では。

市は、来春1月末から65歳以上で2回目接種から8か月たった人から3回目接種を開始します。(10月25日臨時議会で決定・市政だよりや市のホームページを見てください)



### あべ 百合子 一般質問 (要旨)



「感染重傷者以外は自宅療養」という国の方針は撤回すべき!

問) 四街道市の感染者で、自宅療養者や入院調整者は、直近で何人おられるのか?

答) 9/9 現在、入院は20人、自宅療養者は166人、調整中19人、ホテル宿泊1人。

問) 9/8の千葉県コロナ対策本部で、自宅療養者が急増したことから、感染者への支援を充実させるため、県と市町村で連携して自宅療養者に対する健康観察および生活支援などを実施するという依頼はきているのか?

答) 来ている。県と市町村との連携業務の実施方法について、市内の打ち合わせ会議を明日(9/14)行う予定としている。

日 (→) 後日、市は対応しなくなってきた。) 通学路の緊急点検で、すぐ実施したことは、10カ所の注意喚起

問) 通学路の緊急点検は、どの程度なされた、具体的な手をうったのか。

答) 8カ所点検した。「注意喚起表示」を10カ所実施。通学路のブロック塀危険箇所が1カ所上がった。

＊この問題は八街での事故を契機にした問題であり、ほかの議員からも同様な質問がされた。

中学校教科書の再採択問題、ほぼ、昨年採択の教科書でいくという結果に。・・・

1社のために再検討するなど、こんなごり押しがおとるのか!

問) 中学校歴史教科書1社(自由社)前身は育鵬社)だけのために、教科書採択は昨年決まったのに、再度実施する必要があるのか。

答) 令和4年から使用の教科書で、令和元年に不採択だったものが、令和2年に合格したため、規定上からも採択が可能になったため。



通学路の危険箇所を示す両市議

### 営業自粛は補償とセットで!

中小事業者や低所得者への支援は不十分! 問) 令和2年度の決算には、コロナ臨時交付金が2回にわけて11億円入っているが、その使い方の中間総括は出しているのか?

答) 使い方の中間総括は出しているが、その成、51の事業を実施、現在も続いている事業も多い。よって、現在までの総括は出せていない。

### 臨時議会(10/25)で補正予算として採択

第4次コロナ関連国からの交付金5.8億円

10市からの持ち出し2246万円=合計6.8億円

①3回目ワクチン接種費用と接種体制や事務費に4億3994万円

②14事業に2億1800万円(前回の事業減額分を含む)(詳しくは市政だよりやホームページを参照)

・事業者への支援金

・交通事業者(バス・タクシーへ1100万円) 介護事業者(宿泊20万円・デイ事業所1.0万円)

・障害福祉サービス事業所や民間保育所にも。

・要介護・要支援者支援@3万円×4200人、350人

・修学旅行(県外の場合)参加者にPCR検査費用

・公共施設感染予防「空気清浄機」95台1085万円

・国民健康保険特別会計繰り出し金

収入が3割以上減る家庭に減免分1050万円

### <9月議案で反対した内容>

(1) 令和2年度決算について

①都市計画道路3,3,1工事に反対。第2工区の凍結を。

不急の工事より、暮らしへの配分を。

②コロナ市創生臨時交付金の使い方

その1) PCR検査への費用になぜ振り向けないのか。

その2) 中小企業、飲食店など生活困窮者への振り向けが不十分。

③次期ごみ処理施設建設予定地に鉛が出ている、いつ建設ができるかわからない状況の中で、吉岡周辺地域への振興策として、水道管の埋設建設がすすめられたこと。

### 本田 りょう 一般質問 (要旨)



栗山汚染残土の業者が、また吉岡次期ごみ処理施設用地埋め立て事業に入っている、それも見抜けない! 立派な残土条例をつくったのに、適用除外に。市の対応は業者と癒着かと思うような回答が続いています

### 吉岡・栗山における汚染残土問題

栗山では特定事業者(建設機構)が埋め立てた場所から土壌等の水素イオン濃度の超過があり、行政指導を受けているという。以来10年もたっているのに、解決していない。

次期ごみ処理施設用地へのフッ素とその化合物が検出された汚染残土問題。同じ場所からは鉛も検出されている。

問) この栗山と吉岡での汚染調査や是正にいくら費用を使ったのか。

答) 令和2年までの決算額で吉岡では5700万円、栗山では2000万円

問) 今後どのように解決していくのか。

答) 栗山は行政指導してきた業者が一向に反応しないため、今後は改善勧告とか改善命令などが必要になる。吉岡については裁判ではつきりするものと考えている。

### 他の質問項目

「水の問題」 「災害対策」

「環境問題」 「オースプレイの飛行ルート」



### ごみ処理施設用地の汚染残土問題百条委員会 10月27日の証人尋問での証言

・証人は大谷総合から図面設計などを担う技術者として契約をしていた関野氏。

「施工計画書」について明らかにしたこと 平成29年3月以降(市議会の視察後)市の廃棄物対策課の指示で計画書を作成した。

・くぼ地埋め立て工事は、市残土条例の特定事業許可を適用除外として平成16年2月に着工。施工計画書は、本来、事前に作成するものだが、あと付けの作成はいかなるものか

と思ったが、家庭の事情もあり報酬をもらうために作成した。(平成29年5月ごろ提出)

・本来ならば、計画書変更は、設計者を交えて説明をさせるのが普通、市との協議には参加していない。私、関野には聞かせたたくない話をしているのかと認識していた。

・平成28年11月半ばごろ(建設機構の島田氏が失脚したあと)から現場を引き継ぎやることがになった。

「現場の管理について」明らかにしたこと

・現場監督と言っても現場に張り付いていたわけではない。夕方、現場のポストからチケットを持ってきて、その日何が入ったかの計算をして、1週間分を大谷社長に報告していた。

・11月からの現場入り口にゲートはない。現場組織表に初めは建設機構が入っていた。

・本来、「特定埋立事業」として市に許可申請をしなくてはならないが、公共用地を埋め立て、事業主体が市になるので申請をささなくよとして工事を始めた。しかも、市は監督する責任があるにもかかわらず、何もしてこなかった。過剰な土砂が発覚してから、「行政指導」や「民事裁判」などで市や市長の責任をばやかしたり、市民の目をそらすやり方で、これは出来レースと言わざるを得ない。

大谷総合が建設機構に工事をさせたメリットはおそらく、土砂を入れることで何らかの収入があったのではと疑いたくなる。

## 私たちの運動と世論が国を動かす！ コロナ対策事業

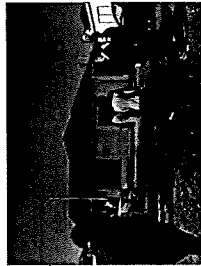
①子育て世帯への特別給付金を「現金10万円を」「一括して」「12月24日に振り込む」を議会最終日、議員全員で決議。市も応えませんでした。(2月24日振込は現在児童手当が支給されている世帯だけです。新規の世帯と高校生は、申請が必要です。(ポイント付与では事務費がかかりすぎるという批判が出てきました)

## 千代田地域に「地域包括支援センター」が開所予定！ 2023年1月池花団地内に



池花団地販売センターを購入・改修して利用  
12月補正予算計上  
3230万円  
完成予定は2023年(令和5)1月

12/1教育民生委員を中心に視察。  
高齢化率の高い千代田地区にとって相談体制の強化につながります。  
高齢者5118人  
人口比31.2%



## 市議会の傍聴にお出かけください。

※傍聴は3密をさけつつ実施  
3月議会日程：3月7日(月)～3月30日(水)  
常任委員会 都市環境3月10日(木)・教育民生3月11日(金)・総務3月14日(月)  
代表質問 3月15日(火)～18日(金)  
予算審査特別委員会 都市環境 3月22日(火)・教育民生 3月23日(水)  
総務 3月24日(木)・予算総括審議 3月25日(金)  
発議案・請願・陳情締め切り 2月25日(金)

## 生活相談(随時受付・無料)・・・お気軽にお声掛けください

日本共産党四街道市委員会  
<https://jcp-yotukaidou.jimdo.com/>

あべ百合子

携帯☎：090-6548-2517  
自宅☎fax：043-432-9083  
メール✉ abeyuriko0623@gmail.com

本田りよう

携帯☎：080-1282-0505  
自宅☎fax：043-497-4651  
メール✉ ryohonda1951@gmail.com

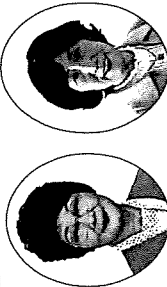
## 日本共産党 12月市議会 四街道市議団ニュース

第24号 発行責任者：本田りよう  
2022年1・2月 四街道市みそら3-3-20

Tel/FAX 497-4651

本田りよう

あべ百合子



## 市長は市長選の前に説明責任を果たせ！

市と業者との癒着の構造は？

証言している。

### 市長の責任

○元職員の茂垣氏は、大谷総合の事務所に頻りに出入りして、自宅の造成工事を建設機構に依頼し、大谷総合から親族のためにと800万円を借りるなど、公務員としては許されない行為をしていた。このような人物を市長は再任用職員として、「部主幹」に任命した任命責任がある。その上、公文書の管理も現場管理も、業者からお金を借りてもなんともしないなど、職員教育もできていない。  
これらについて、市長としての責任をどうとるつもりでしょうか？

市長は、市長選の前に百条委員会へ出て真相を語ってください。

お知らせ

次期ごみ処理施設用地汚染残土搬入問題  
百条委員会証人尋問開催予定

2月2日(水) 10時～17時 市役所職員  
2月7日(月) 10時 佐渡市長



○平成12年に立ち上げられた「鹿渡南部特定事業区画整理組合」(第2グリーンタウン周辺)に「大谷総合は業務代行者」として選任され、建設機構は工事業者として入り、元市職員茂垣氏もこの時に知り合ったと百条委員会で証言している。のちの栗山汚染残土問題も、今回の次期ごみ処理施設用地汚染残土問題もこの3者(大谷総合、元職員、建設機構)が絡んでいる。市と業者との癒着の構造はここから始まったと言えるのでは！

適用除外にしたのはなぜか？

○吉岡のごみ処理施設予定地埋め立て工事を市残土条例の「特定事業適用除外にしたこと」を、百条委員会で建設機構の島田氏は「特定事業除外地で仕事かとれたからよかった。ありがたいことと思っただ」と証言している。

茂垣氏を使って業者に便宜を図った？

○市の公共事業で、残土条例の適用除外としておきながら、その監督・チェックもなし。

これでは業者に、「見逃すのでうまくやれよ」といわんばかり。裏の癒着取引を疑われても仕方がない

市長が茂垣氏を「ごみ問題の部主幹」(通常より高い役職)に任命したこと、職員は「茂垣氏と市長に付度をした。」と

②オミクロン株の感染防止と感染者の早期発見のため、県の費用でPCR検査の無料実施。(12/28～1/31)期間延長を要請中。

③子どもたちの「オリンピック観戦の中止」をさせました。

④女性の貧困という実態から生理用品の配布を実施させました。学校トイレに設置は県内でもボチボチ。四街道は衛生面で問題というところまで止まっています。

### 日米地位協定の改定を

沖縄・山口・広島3県のコロナ感染拡大は、「米軍由来であることは間違いない」とされています。根拠としては、昨年末まで米軍の出国時と入国時のPCR検査を実施してこなかったことが明らかになりました。日米地位協定によって、米軍には検疫法など日本の国内法が適用されません。沖縄県内でも「米兵がマスクを着用せずに外出していた」と言われ、対策を米軍任せにした日本政府にも責任があります。ドイツでは米軍人・軍属に対する検疫権はドイツ自身にあることを示すなどとして、「検疫権が日本にないという屈辱的な日米地位協定の改定を求めていく必要があります。」  
(本田りよう)



## 本田 りょう 一般質問 要旨



### 住みよい街を目指して！

12月議会の質問

#### 物井駅東口へのアクセス道路を

物井駅東口への道路は駅に近いところの道幅が狭く、送迎の車がすれ違ふことが出来ず、毎日の通勤・通学に不便を感じている。「何とかして」との声が上がっていました。12月議会で、「昨年、隣接する施設の管理者と協議を行った。今後整備するために予算措置に努めていく」との答弁があり、やっと前進しました。

#### 千代田団地グリーンスローモビリティ

「バス停まで行くのも大変」との交通困難者を路線バス停や近隣の商店や病院などへ送迎する交通手段として、10月19日から「CO<sub>2</sub>削減のための電気自動車」で実証実験が行われています。

火・木・金の週3日の予定で運行している。利用するには会員登録が必要で、11月末現在421人が登録。利用者は電話で予約時刻、乗降場所を告げる。

この実証実験中に利用者の皆さんから、多くの要望や意見を出して、利用しやすいものにしていきます。

#### 食糧危機にながなる気候危機の問題

地球温暖化を防ぐためにも農業の担い手を支える対策を。技術的財政的サポートも必要とながら農作物の販路まで支えることをお願したい。地産地消は運搬コストやCO<sub>2</sub>削減につながる。

学校給食に地元農産物を積極的に使用するなど検討してほしい。



## 「大谷総合との癒着」はここから？ 「3・4・7都市計画道路」と「鹿渡南部土地区画整理組合」問題

○この「都市計画道路3・4・7」は、中台市長の時に始まり、「街づくりのためにも責任をもって進めていく」と言明。「土地区画整理組合」も立ち上げられた。しかし第2グリーンタウンの皆さんに①道路予定地がすぐ脇にあることや、②区域内に第2グリーンタウンの宅地の一部がかかっていることを知らせていなかったことから、反対運動がおこり、その後「計画ストップを公約」に掲げた高橋市長が当選。その間に土地の価格は下がりはじめ、市が業務代行業者として紹介した大谷総合の金横領疑惑事件(のちに嫌疑不十分として不起訴となった。)などあり今にいたる。

○土地区画整理事業は組合の資金不足により平成27年以降事業が停滞している。組合が多額の債務を抱える一方で、減歩により収入が見込めぬことから、東京簡易裁判所へ特定調停を申し立てた。申立人の参加要請に基づき利害関係人として市も参加。今後、「調停で示された市からの助成金として2億7千万円」の議決を得たいとの報告があった。

#### 「補聴器助成制度」の実施を！

12月議会で「全議員一致で採択」高齢難聴者対象とした陳情、採択される！  
次年度予算に反映されることを期待！  
○9月議会に市民から提出されていた陳情で継続審議という形で、担当部署に県内の状況など調査を依頼していました。  
○補聴器によって、認知機能低下の予防やうつ予防など、難聴者の生活の質の向上になると言われています。  
○全国では購入費の2分の一または上限〇万円など、また非課税世帯だけに助成という所も。助成基準もいろいろです。  
<船橋2万円、浦安3万円、印西2万円>

## あべ 百合子 一般質問 要旨



### 新型コロナから市民のくらしを守る温かい市政に！！

減収したすべての事業主への支援とコロナ終息まで更なる支援策の継続を！

○四街道市では20%以上減収(他市では50%という高いハードルの所もあり)した事業者への支援を実施。昨年に続き2回目の実施です。四街道市の基準は、市民に寄り添った基準だと言えます。ただ、これを該当している減収事業者にきっちり周知できていたのか心配です。10万円という金額は妥当なのか？「増額要望の意見は出なかった」「支援効果はあった」と担当者。今後も、コロナ終息までさらなる支援策を要求します。

10/31現在で、今回分終了。652件6520万円  
○事業者でも労働者でも、この制度を知らないと申請もできません。

担当課では、「まず市役所に問い合わせてください」とのこと。

農業・商工業の振興は、産業振興課421-6133

＊コロナで収入が減少した事業者の皆さん  
市県民税や国保税の減免・分割制度などがあります。まずは、相談を！  
市県民税) 収税課421-6115  
国保税) 国保年金課421-6125

科学的知見に基づくコロナ対策の強化  
PCR検査と抗原検査＝県助成で(無料)実施中。(1月31日まで。市内のウエルシア各店で)

▶共産党県議団から期間延長を要請中。

<1/14要請での県の回答>▶感染状況を見て判断する。1/31終了と判断した訳ではない。

○千葉県は、昨年12月28日より、「無料検査」の対象を「感染に不安を抱える無症状者」にも拡大しています。但し1月31日まで。現在オミクロン株の急激な感染増で、もう締め切めるのか！誰もそういう情報は知らないのでは？と県に要請中です。

○日本共産党は2年も前からヨーロッパと比較してダントツにPCR検査比率が低いことを指摘しています。病院・介護施設・保育所・学校の職員に、最優先で定期的なPCR検査実施を！何度も要求してきました。病院施設や介護施設職員は週1回程度、国費で実施されてきています。

さらに一般市民向けにも要求しましたが、市は、「国からの臨時交付金を、費用対効果からPCR検査に振り向けることはできない」と拒否してきました。

国は、病院やベッド数を減らしてきました。その結果、患者の受入態勢の弱さが問題になっていきます。コロナ感染が続いている現在でも、ベッド数を減らす施策は続いており、矛盾しています！

### 次年度の施策にむけて

(1)陽性者を早く発見し、隔離、保護を繰り返して、コロナの終息のために、PCR検査・抗原検査は、少しずつ無料の範囲が広がられている。引き続き拡充を求めています。

(2)看護・介護の職場で、賃上げが国の施策として実行されようとしていること。  
介護職員月9000円、しかも今年9月まで？まだ不十分だが、国を動かしたことは事実。地方自治体をも巻き込んで進めていきたい。

(3)男女共同参画実現を意識した施策を。

① コロナ禍、配偶者からのDVなど新たな課題が明らかになったこと、第4次の市条例策を考えているとの回答。

② 自治会執行部への女性役員は86自治会中、7人が自治会長や区長を担当している。

③ 市役所の審議会の女性比率向上については、選定規定に盛り込むなどして啓発する。

<その他 質問した項目>

・自治体労働者の長時間労働と非正規職員



領収書等貼付用紙 (別紙)

(No. 3 - 6)

領収書

請求番号 10-03-000158

納入者 住所 千葉県四街道市大日484-11

氏名 日本共産党四街道市議団 様

年度	科目		
03	款		
	項		
	目		
	節		
	細節		
領収金額	¥1,990		
納入期限	令和03年04月21日		

上記の金額を納付してください。

令和03年04月20日

指定管理者  
公益財団法人四街道市地域振興財団



上記の金額を領収しました。

領収日付印



申請番号 0-10-03-000103